

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		休日在宅当番医事業								健康づくり課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	2. 健康づくり、医療		分野	2. 医療		成人保健係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の日中に急に発病しても安心して医療が受けられるようにする				
内容	日曜、祝日、年末年始の9:30～16:00まで、当番制により、市内の1医療機関が診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	開設日数		急な発病やケガの治療をするため 開設した日数			目標	70	71	71	日	
						実績	70	71			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	受診者数		治療を受けた人			目標	700	710	1,000	人	
						実績	847	1,327			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
	総事業費	4,430	4,475		4,475		4,475		4,475		
	事業経費	3,290	3,335		3,335		3,335		3,335		
	特定財源	872	884		884		884		884		
	従事常勤職員数	0.15	0.15		0.15		0.15		0.15		
	従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		
	概算人件費	1,140	1,140		1,140		1,140		1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休日、救急時に受診できる体制は今後も必要である
		対象の適切性	適切	治療を要する方が対象で、変更の余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	現在も真壁医師会下妻支部に依頼している
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおりに開設できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	医療機関が1日開設するとなると現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	医師会の協力を得て実施している	
	事業の方針	継続	初期救急医療の根幹であり継続の必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本市では小児科医が不足しており、当番医が小児科医でない場合には、市外の医療機関を受診せざるを得ない状況にある。
今後の取組み	真壁医師会下妻支部へ協力を求めながら、今後も連携して、休日における救急時に受診できる体制を確保する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	脳検診受診料補助事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見と重症化を防止する。また、早期発見により医療費の削減につなげる。				
内容	医療機関で受診後、受診料の1/2(限度額15,000円)を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助金申請者数	脳検診の補助金申請者数	目標		110	100	100	人		
			実績		102	100				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助した人数	脳検診の受診料を補助した人数	目標		110	100	100	人		
			実績		102	73				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,812		3,267		3,737		3,737		3,737	
事業経費	1,421		1,040		1,510		1,510		1,510	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.18		0.29		0.29		0.29		0.29	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
概算人件費	1,391		2,227		2,227		2,227		2,227	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	脳血管疾患を中心とした、疾病の発症リスクを早期発見するため
		対象の適切性	適切	先天性な異常や今までの生活習慣の影響が出る年齢
		主体の妥当性	市が推進すべき	発症することで後遺症を残し介護が必要となったり、命にかかわる病気を早期発見するため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りの申請者に費用の一部助成が行えた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状の経費を維持
総合評価	費用対効果	効果あり		脳血管疾患等を早期発見し、早期治療・重症化予防につなげていく。
	手段の妥当性	妥当		費用の一部を補助することで、検診が受けやすくなる。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象年齢が40歳から75歳未満となっているが、若い年代の申請が少ない課題を解決するため、窓口以外に電子及び郵送による申請を可能とした。
今後の取組み	多くの市民が参加しやすくするため、窓口、電子、郵送による申請を継続する。申請時間が短いため、多くの市民の目に留まるよう、広報紙以外に市ホームページや公式LINEを活用した周知を強化していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	住民健康診査・がん検診事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	健康づくり課
					1. 保健	成人保健係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見及び重症化防止、また健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、健康づくり・維持につなげる。				
内容	基本健診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、乳がん検診、子宮がん検診、骨粗しょう症検診の実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	70,550		68,961		72,296		72,296		72,296	
事業経費	59,105		54,550		60,851		60,851		60,851	
特定財源	9,938		8,452		10,140		10,100		10,100	
従事常勤職員数	1.40		1.76		1.40		1.40		1.40	
従事非常勤職員数	0.35		0.45		0.35		0.35		0.35	
概算人件費	11,445		14,411		11,445		11,445		11,445	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	健診業務自体は、ほぼ外部委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	予約勧奨はがきの郵便料などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	予約受付方法について見直す必要あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生活習慣病の重症化予防として、39歳以下の世代に対する早期介入が必要。 がんの早期発見・治療のため、市でがん検診の助成を行っているということをさらに周知する必要がある。
今後の取組み	令和6年度より市公式LINEからの予約・申請方法を導入した。従来の方法と比較し、効率的かつ効果的な予約・申請方法を検証していく。受診および予約勧奨方法は、対象者と周知方法を検討し、ICT活用の幅を拡げていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	しもつま元気ポイント事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	健康寿命の延伸の実現を目指し、市民の健康増進と健康意識の向上を図る				
内容	健診等の受診、健康教室への参加、健康的な生活習慣の取組みに対しポイントを付与。100ポイント毎に利用券・抽選券と交換し、協力店舗でサービスを受ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	カード発行部数	健康ポイント事業であるしもつま元気ポイント事業の参加者数			目標	100	100	120	人	
					実績	80	131			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	100ポイント到達者数	抽選会参加条件である100ポイント以上を保有している人数			目標	300	300	400	人	
					実績	267	522			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費		
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		3,899		4,188		4,207		4,207		4,207
事業経費		1,539		1,508		1,527		1,527		1,527
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.25		0.28		0.28		0.28		0.28
従事非常勤職員数		0.20		0.24		0.24		0.24		0.24
概算人件費		2,360		2,680		2,680		2,680		2,680

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ポイントを励みに取り組んでいる市民がいるため
		対象の適切性	改善の余地あり	参加世代に偏りがあり改善が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	ポイント付与対象事業が多岐にわたるため
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナが収束し、参加者数が増加した
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		端末等の費用に対し、参加人数が少ない
	手段の妥当性	見直しの余地あり		端末を使わず、紙ベースでの管理も検討
	事業の方針	見直しを検討		効果的な取組方法を検討していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ポイントを付与するために健康づくり課に来所して記録表の確認や健診結果等の提示が必要となっており、働き世代・若い世代の参加者が少ない。コロナ禍で中止となっていた運動教室等の事業が再開されたことで、実績は前年度より上昇した。
今後の取組み	他カードとの併用など、市民が利用しやすい方法で、かつ経費を削減できる方法を検討していく。市民が楽しく参加できるよう、インセンティブを充実させる必要があり、協力店舗の拡大を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	生活習慣病重症化予防事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活習慣病の予防及び生活習慣病患者の増加を防ぎ、健康増進を図る。				
内容	特定健診受診後の事後指導や健康教室、健康教育、健康相談等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健衛生普及費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	6,240		3,612		6,236		6,313		6,313		
事業経費	540		457		536		613		613		
特定財源	540		457		536		613		613		
従事常勤職員数	0.75		0.40		0.75		0.75		0.75		
従事非常勤職員数	0.00		0.05		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	5,700		3,155		5,700		5,700		5,700		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあわせた指導をするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国民健康保険医療費の課題を分析し、結果に基づいて事業を計画・実行している
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民健康保険加入者の健康問題を改善するため、事業を見直し課題にあわせた栄養教室や健康相談教室を実施した。糖尿病性腎症重症化予防事業では、ICTを活用した事業を導入した結果、参加者数は増加したものの、他の事業では伸び悩んでいる。
今後の取組み	重症化リスクの高いものに対する指導を続けるとともに、市民が自分の健康に関心を持ち、予防のための生活習慣改善に取り組むような事業を検討、実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	住民健康教育・相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が自分の健康に関心を持ち、健康増進・疾病予防に関する正しい知識を獲得し、規則正しい生活習慣を送ることができる				
内容	多くの市民を対象とした、健康教育、健康教室、相談事業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	健康教育等回数	健康教育健康教室、健康相談の開催日数	目標	60	70	70		回	
			実績	98	117				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加人数	健康教育健康教室、健康相談の参加者数	目標	3,040	3,000	3,000		人	
			実績	3,126	2,102				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	5,141		4,605		5,447		5,289		5,289
	事業経費		360		400		666		508
	特定財源		140		124		150		100
	従事常勤職員数		0.62		0.52		0.62		0.62
	従事非常勤職員数		0.03		0.11		0.03		0.03
	概算人件費		4,781		4,205		4,781		4,781

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	健康に対する正しい知識普及や健康改善指標はとても重要である
		対象の適切性	適切	対象者は市民全体であるため、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあわせた指導をするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	ほぼ目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	国民健康保険医療費の課題を分析し、結果に基づいて事業を計画・実行している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	元気アップ教室の参加者の多くが後期高齢者となり、運動強度が低くなっていた。そのため、教室の内容および対象者を見直し、健康づくりを意識した筋力アップ運動教室を実施した。結果として、参加者数は減少した。
今後の取組み	市の健康課題を解決するために、ライフステージや対象にあわせた効果的な健康教育、運動教室、健康相談事業等を実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	特定保健指導事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	メタボリックシンドローム該当と予備軍該当の対象者に食事や運動の指導を実施し、生活習慣病を予防する				
内容	特定保健指導を健康づくり課の専門職または委託業者が4か月実施し、メタボからの脱出を支援する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	6,956		7,632		8,564		8,564		8,564	
事業経費	2,175		1,868		3,783		3,783		3,783	
特定財源	2,175		3,126		3,783		3,783		3,783	
従事常勤職員数	0.62		0.71		0.62		0.62		0.62	
従事非常勤職員数	0.03		0.16		0.03		0.03		0.03	
概算人件費	4,781		5,764		4,781		4,781		4,781	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあわせた指導をするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国民健康保険医療費の課題を分析し、結果に基づいて事業を計画・実行している
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定保健指導の利用率向上を目指し、健診当日の初回面接を平成30年度より導入するも、若い世代の参加率やリピーターの参加が増えない。令和5年度途中からICTを活用とした保健指導(スマホ市役所導入)を実施したが利用者は増加せず。
今後の取組み	引き続き、健診当日の保健指導面談時に、過去の保健指導情報を事前に準備し当日の面談に活用する。特に通年該当しているにも関わらず、一度も参加していない者にはその場で保健指導の計画を立案し参加を促す。短時間で分かりやすい目標が立てられるよう、共通認識が図れる媒体を作り、保健指導利用率向上を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	食育推進事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	健康づくり課
					1. 保健	母子保健係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		2	飢餓をゼロに	

1. 事業の概要(Plan)

目的	食育を推進することで、健康に過ごすための食の選択ができる知識の普及と実践ができる市民を増やす				
内容	世代別に健康を維持するための食生活について啓発普及するとともに、食育の推進ができる環境を整える				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	しもつま食育ネットワークの開催数	しもつま食育ネットワークで、食育の取り組みを検討・実践した日数	目標	5	5	5	日		
			実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	食育チラシや資料を配布した施設数	しもつま食育ネットワークの食育活動で、その年のテーマに沿って作成したチラシや資料を配布した施設数	目標	9	9	9	箇所		
			実績	7	11				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	1,912		3,510		1,920		1,920		1,920
事業経費	12		10		20		20		20
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.25		0.40		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.00		0.20		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,900		3,500		1,900		1,900		1,900

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子どもの健やかな成長、市民の健康増進のために必要
		対象の適切性	改善の余地あり	食育に関心を持つ市民を増やす必要がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	生涯にわたって食育を推進するために必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	健康課題解消のための取り組みに向けて検討できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		関連した施設では関心を高め、取り組みを行うことができた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		市全体としての評価をする必要がある
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	肥満傾向の子どもが増えていることや食品による誤嚥事故を鑑み、噛むことに関する取り組みを行い、実態調査をする準備をすることができた。アンケート調査を実施するが、回収率を増やし実態を把握できるようにすることが必要である。
今後の取組み	下妻市の健康課題を関係者で共有し、各ライフステージで望ましい食習慣を身につける取り組みを行う。課題である減塩、バランスの良い食事の普及等、望ましい食習慣の普及に努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	高齢者の保健と介護の一体的事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	後期高齢者が健やかに過ごせるよう、生活習慣病の予防及び改善を支援し、健康増進を図る				
内容	健康診断後の事後指導、健康相談、健康状態不明者の把握、低栄養予防対策を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	5,218		3,043		5,338		5,442		5,442	
	事業経費		202		79		322		426	
	特定財源		202		79		322		426	
	従事常勤職員数		0.66		0.39		0.66		0.66	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		5,016		2,964		5,016		5,016	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあった指導をするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	後期高齢者医療費の課題を分析した上で、事業を計画、実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年に引き続き事業を実施しているが、後期高齢者の健診受診率が低迷しており、事業対象者が少ない。
今後の取組み	後期高齢者が住み慣れた地域で健やかに過ごせるよう、目的にあわせた参加しやすい事業を実施し、健康増進を支援する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	予防接種事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに予防接種法による迅速な救済を図る				
内容	個別接種(四種混合、BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎、肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘、二種混合、インフルエンザ、B型肝炎、ロタ)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	102,715		107,306		208,603		208,603		208,603	
	事業経費		99,045		99,197		200,494		200,494	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.38		0.84		0.84		0.84	
	従事非常勤職員数		0.34		0.75		0.75		0.75	
	概算人件費		3,670		8,109		8,109		8,109	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	予防接種法に基づいた事業であり、感染症予防対策の上で重要である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	県内医療機関で接種でき利便性が図れている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適切な時期に予防接種をしていない者がおり、感染症の発生やまん延する可能性がある。
今後の取組み	未接種の者に対し、積極的勧奨を対象年齢制限間際まで行い、集団感染の防止に努める。また、定期予防接種対象者への周知、接種勧奨の対応を充実させる。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	乳幼児健康診査事業(1歳6か月児・3歳児)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体発育・精神発達を確認し、その結果に基づいて適切な保健指導、育児支援を行う。				
内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	12,642		10,985		10,892		10,892		10,892	
事業経費	2,570		2,562		2,469		2,469		2,469	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.18		0.96		0.96		0.96		0.96	
従事非常勤職員数	0.48		0.49		0.49		0.49		0.49	
概算人件費	10,072		8,423		8,423		8,423		8,423	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児の成長発達を確認する重要な機会である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	個別支援が必要と判断した児への連携体制が整っている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	1歳6か月児健診と3歳児健診は法定健診であり、市が健康診査を行う義務を担っている。しかし、健診を受けに来ない児があり、その対応について苦慮している。
今後の取組み	健診において、病気や発達が気になる児が確認できた時は、職員間で情報を共有し、適切な対応ができる体制を整備する。また、健診未受診者に対しては、受診勧奨、家庭訪問、関係機関との情報連携を行い、児の安否や発育発達の確認をする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	母子保健教育・相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	すべての子供が健やかに育つことができるように安心して子育てができる環境を作る				
内容	乳幼児とその保護者への健康教育・相談・発育発達の専門的な相談や指導を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,709		7,313		7,226		7,226		7,226
事業経費	2,427		2,219		2,132		2,132		2,132
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.58		0.64		0.64		0.64		0.64
従事非常勤職員数	0.38		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	5,282		5,094		5,094		5,094		5,094

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門職による政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	親子を取り巻く社会情勢やニーズを踏まえ内容を見直す必要あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	親子に関する健康課題やニーズから集団健康教育を実施しているが、定員に達しないことがある。また、児の特性に合わせた発達相談や発達支援教室を開催しているが、ニーズが高いものに関しては、予約が取りにくい状況である。
今後の取組み	子育てに関するニーズを踏まえながら、正しい情報の普及を目的とした講座や教室を開催する。また、保護者の育児不安の軽減や児の発達が促進するよう、効果的な乳幼児の発達支援を行なう。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	5歳児発達相談・5歳児キッズ事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの多動性や対人関係の苦手さにより子育てに困難感を持つ保護者に対し、子どもの特性への気づき、関り方の理解を促す				
内容	市内在住の全年中児を対象に発達相談を実施し、要相談者を5歳児キッズや関係機関等へつなぐ				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	実施回数	5歳児発達相談・5歳児キッズの実施回数			目標	39	41	41	回	
					実績	41	41			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	発達相談受診率	5歳児発達相談受診率			目標	95	97	100	%	
					実績	97	99			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,852		3,952		3,951		3,951		3,951	
事業経費	877		949		948		948		948	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.52		0.38		0.38		0.38		0.38	
従事非常勤職員数	0.01		0.05		0.05		0.05		0.05	
概算人件費	3,975		3,003		3,003		3,003		3,003	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集団生活で特徴が現れる発達障害は、3歳児健診ではわかりにくいため必要、
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間で実施している場がない
	有効性	指標の実績	達成できた	実績、受診率ともに期待した効果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標を達成している
	手段の妥当性	妥当		より丁寧に5歳児の発達や、フォロー教室が実施できている
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	5歳児発達相談は再度の受診案内通知をしても、受診につながらない幼児がいるため受診勧奨を行う。5歳児キッズの対象となった幼児が5歳児キッズに参加しない家庭もあり、支援ができない。
今後の取組み	引き続き実施し、未受診者には受診勧奨を行う。また要相談者には多職種と連携し、個性にあった支援を提供する。5歳児キッズに参加していない幼児に対し、参加勧奨をしていく。また就学に向け教育部門と情報交換をし、幼児の支援に役立てる。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	ペアレントトレーニング事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て中の親が、自信をもって子育てすることで、親子関係を安定させ、児童虐待の防止につなげる				
内容	親が子供に分かりやすい具体的で効果的なほめ方や指示の仕方を選び、スキルを身につけることで子どもの行動変容を促し、子育ての困りごとの解消を目指す				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	実施回数	ペアレントトレーニング実施回数	目標	11	11	11	回		
			実績	11	11				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	自信度のアップ率	自信度がアップした人数の割合	目標	100	100	100	%		
			実績	83	60				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	1,473		2,747		2,785		2,785		2,785
事業経費	234		216		254		254		254
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.16		0.33		0.33		0.33		0.33
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費	1,239		2,531		2,531		2,531		2,531

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢をふまえても必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間で実施している場がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	育児不安のある親同士の交流もでき、親が子に対して適切な対応を学ぶことができるため	
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	育児に自信がない、相談できる人が少ない保護者に案内しているが、申し込みが少ない
今後の取組み	本事業の効果等を含め、乳幼児健診等の事業で周知をしていく。また参加者の参加率は高く満足度は良いので継続して丁寧に関わって行く。過去の参加者もフォロー教室への参加を促し、保護者の相談や困りごとに対応していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
母子保健係

事務事業名	母子保健推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの健やかな成長を支援するため、安心して子育てができる環境づくりを行う。				
内容	母子保健推進員は、地域における母子保健の推進向上のために、健診補助、子守り、教室等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	母子保健推進員の人数	市が母子保健推進員を委嘱した人数			目標	69	67	55	人	
					実績	67	55			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	母子保健推進員の活動参加延人数	各種教室や健診時に活動し、また研修等に参加した延人数			目標	70	80	200	人	
					実績	72	193			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	936		2,506		2,706		2,706		2,706	
	事業経費		100		150		350		350	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.11		0.31		0.31		0.31	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		836		2,356		2,356		2,356	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世代と行政のパイプ役として必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政ができない部分を担う団体のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	市で活動を管理した方が効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ渦で活動ができなかったことで、意欲が消失し、多くの会員が退会してしまった。
今後の取組み	会員から「以前のような活動を復活させたい」と言った意見が多く聞かれ、親子を集めた遊びの教室の開催や研修会参加時の保育を計画している。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
成人保健係

事務事業名	献血推進事業							健康づくり
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健		成人保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を						

1. 事業の概要(Plan)

目的	県内の医療に必要な輸血用血液を、献血により確保できる「血液自給」体制の確立を目指し、市民に理解と協力をして頂き、献血推進を図る。				
内容	安全な血液を安定的に確保するため、献血の必要性などを普及啓発し、多くの事業者が協力機関となるように事業主等への普及啓発を進めていく。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,900		1,900		1,900		1,900		1,900	
	事業経費		380		380		380		380	
	特定財源		190		190		190		190	
	従事常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,520		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	安全な血液の安定的確保のために、献血の必要性を普及啓発し、協力者増加を図ることが必要のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	献血実施に必要な記念品、事務用品購入のため、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	献血者の増加に、市報等による啓発普及や記念品の準備等が必要のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナが明けてもなお、献血の実施を控えている企業があり、多くの方の献血の機会が失われている。また、初回者や若年層の献血者が少ない状況となっている。
今後の取組み	茨城県や赤十字血液センターの担当者と連携をし、献血会場として協力いただける団体の増加及び、コロナ禍前の協力団体に献血の協力要請を行い、事業の拡大につなげる。また、献血に関する周知を市報等で行うことで、初回者や若年層の献血に対する関心を高める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	母子訪問指導事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	訪問した家族の健康状態をアセスメントし、適切な支援をすることで地域で子育てができる環境整備を行う。				
内容	母子の心身の状況、養育環境等の把握をする。家族の悩みや話を聞き、必要な支援に繋げ、伴走支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	乳児訪問周知率		妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をした人数の割合				目標	100	100	100	%
							実績	100	100		
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	乳児訪問指導実施割合		対象者数に対する年度内に訪問した割合				目標	100	100	100	%
							実績	100	100		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	1,775		1,751		1,751		1,751		1,751		
	事業経費		95		71		71		71		
	特定財源		0		0		0		0		
	従事常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		
	従事非常勤職員数		0.40		0.40		0.40		0.40		
	概算人件費		1,680		1,680		1,680		1,680		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する家庭が増加している
		対象の適切性	適切	対象者は現状のままで行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	保健指導に専門知識を要する
	有効性	指標の実績	達成できた	目標数を超えている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり		専門職が関わる事で産後うつや虐待予防、育児不安軽減となる
	手段の妥当性	妥当		専門職が早期から介入することで家庭にある問題を明確にできる
	事業の方針	継続		母子保健法で定められた事業も含まれており、継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族の多様化により抱える問題も複雑となった。専門職種が自宅に赴き、母子の健康課題をアセスメントし、何が必要であるかを共に考え、家族の育児の伴走が必要。
今後の取組み	保護者の育児不安は増大しており、対面で育児不安に生きた言葉で応じることは育児不安を解消するのに必要性が高く、この事業は今後も引き続き推進していく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	妊産婦乳児委託健康診査事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠中の異常の早期発見と早期治療、流産・死産・早産防止、母親と胎児の健康保持増進を図る。				
内容	妊娠届出時に母子健康手帳と妊婦健診・産婦健診等の受診票を交付し健康診査の助成、結果に応じた保健指導を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	26,473		24,715		29,658		29,658		29,658	
	事業経費		24,550		23,725		28,668		28,668	
	特定財源		1,300		1,225		1,275		1,275	
	従事常勤職員数		0.25		0.10		0.10		0.10	
	従事非常勤職員数		0.01		0.10		0.10		0.10	
	概算人件費		1,923		990		990		990	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討し、現状は最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	当市の規模では効率が良い実施方法である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不安の強い妊婦や産後うつ・育児不安等、妊産婦健診を通して支援が必要と判断される方は増えており、重要性が高い。転出者や出産週数による接種券の残数把握、管理が困難。
今後の取組み	妊娠届出時の個別面接での保健指導を強化し、全ての妊産婦が適切な時期に健康診査を受けるよう勧奨していく。医療機関とは必要な方への支援の連携を強化し、タイムリーな時期に支援をする。受診率の正確な把握のため、転入転出者、出産週数による未使用分の把握管理を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	ママサポしもつまアプリ事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子健康手帳と併せて使用し、子育て情報の収集や記録など楽しみながら育児ができる				
内容	予防接種や健診の記録、発育発達の思い出記録、市HPとの連動により最新情報の受信等				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	・周知者割合		・妊娠届出時に事業内容の説明をし登録周知をした割合			目標	100	100	100	%
						実績	100	100		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	・登録者数		H31.4からの登録者数(累積人数)			目標	790	900	1,000	人
						実績	840	947		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,180		2,180		1,916		1,916		1,916	
	事業経費		660		396		396		396	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,520		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	今後、国が電子母子手帳利用を国民に推進する予定があるため
		対象の適切性	適切	対象者の変更の必要性なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	今後国から利用推進の運びとなるため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標値を達成した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限のコストで運営しているため削減するものはない
総合評価	費用対効果	効果あり		利用登録数は増加してもアプリ使用料金は定額であるため
	手段の妥当性	妥当		国で今後全国に導入することを考えると打倒である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者を増やすよう、母子手帳交付時に電子母子手帳について説明し、DLや利用を促す。
今後の取組み	母子健康手帳交付時に電子母子手帳について説明し、対象者にはDLや利用を促す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		5	ジェンダー平等を実現しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援と要支援家庭の支援強化				
内容	母子健康手帳交付に基づく支援プラン、妊産婦家庭訪問や育児相談、健診・保健指導、関係機関との連携				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,358		5,497		6,475		6,475		6,475	
	事業経費		910		1,691		2,669		2,669	
	特定財源		14		592		1,114		1,114	
	従事常勤職員数		0.13		0.41		0.41		0.41	
	従事非常勤職員数		0.20		0.30		0.30		0.30	
	概算人件費		1,448		3,806		3,806		3,806	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的な位置づけがあり、専門職による支援が必須。市に代わる機関がない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	母子保健法にて市町村に設置義務あり。市に代わる運営機関がない。
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	社会情勢が不安定な中、家庭内に悩みを抱える世帯が増えている。問題の内容も複雑化しており、産後すぐの支援が必要な方が多くなっている。そのため保健師・助産師の相談支援や家庭訪問も増加。また産後ケアについて医療機関から利用が望ましいと勧められる方や、産婦自身で希望する方も増えており、さらなる支援の充実が必要。
今後の取組み	妊娠期、産後早期からの相談支援、関係機関との連携を強化し、虐待予防と育児支援の両輪で要支援家庭をさらに手厚くサポートしていく必要があるため、来年度は母子保健と児童福祉を合体させた「子ども家庭センター」を設置し、より良い支援を提供したい。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	下妻うえるかむベビー応援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない伴走型の相談支援の強化と経済的支援				
内容	母子健康手帳交付時・妊娠7か月・産後のアンケートや面談実施と妊娠期・産後各5万円の交付金支給				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	28,012		28,419		30,747		27,892		27,892	
事業経費	26,946		25,564		27,892		27,892		27,892	
特定財源	23,909		22,639		24,381		24,381		24,381	
従事常勤職員数	0.11		0.30		0.30					
従事非常勤職員数	0.10		0.25		0.25					
概算人件費	1,066		2,855		2,855		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	経済的支援のほか、伴走型支援の充実が必須のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国の動向が現金給付重視になってきたため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今後銀行の振込手数料があがるので現金給付以外も改めて検討するかどうか課題。
今後の取組み	母子健康手帳交付時面談のほか、タブレットでの情報発信等でタイムリーな情報をメールで送信でき、なおかつ妊娠7～8か月時点での面談が増え、経済型支援に伴い伴走型の面談支援が充実してきている。さらに妊娠期からの切れ目ない支援の体制を充実させていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
健康づくり課
子育て包括支援センター

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民等に対し、円滑に接種ができるよう体制を整備し、実施する。				
内容	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	204,811		135,487		577		0		0	
事業経費	174,960		118,439		577		0		0	
特定財源	282,778		152,945		271		0		0	
従事常勤職員数	3.38		1.88							
従事非常勤職員数	1.81		1.20							
概算人件費	29,851		17,048		0		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討し、現状は最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	当市の規模では効率が良い実施方法である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度をもって特例臨時接種は終了となり、令和6年からはインフルエンザ同様、高齢者へのB類定期予防接種に変更となるが、具体的な情報が国より示されるのが非常に遅く、事業開始ギリギリである。そのため業務スケジュールが組みにくく、実際には非常にタイトなスケジュールで調整しなければならないことが多くなる。
今後の取組み	特例臨時接種事業としては令和5年度末で終了したため、残務処理等を含め令和6年度をもってこの事務事業評価は終了とする。令和6年からは定期接種に向けて準備し、希望する市民が安心して接種できるよう体制を整える。